

## [原発ゼロ実現へ 広がる共同]

### 「原発ゼロ1000人集会」が成功（議会と自治体 2012.12月号）

党島根県議団事務局（党県常任委員）  
遠藤 秀和

### 「原発ゼロ」を願って1300人の大集会

#### ●「もう動かさない！原発ゼロでいこう集会」実行委員会結成の経緯

島根県松江市は全国で唯一、県庁所在地に原発が立地しています。昨年の3.11福島原発事故後、原発に対する県民の不安は高まっています。

このような中で、昨年7月12日、原発からのすみやかな撤退と省エネ社会実現・自然エネルギーの本格的な導入を求めることを目的にした「原発ゼロをめざす島根の会」が結成されました。

会には、大学教授や弁護士、医師、宗教家など県内各地で活躍中の個人や、県労連、民医連、医労連、民商、新婦人、民青同盟など広範な民主団体が加盟しました。

日本共産党も会に加わり、この間、署名活動や宣伝行動、県や中国電力への申し入れなど、原発ゼロの一点で運動を支えてきました。

3.11福島原発事故から1年となった今年の3月11日には、「ノーモアフクシマ！3.11集会」が開催されました。集会は、会場におさまりきらないほどの参加者で約400人が集いました。

この3.11集会の成功を力にして、さらに「原発ゼロの島根」をアピール・実現するために、松江市で大集会を開催しようとの機運が高まりました。

9月2日に「もう動かさない！原発ゼロでいこう1000人集会」を開催することを「原発ゼロの会」で話し合いました。この集会には、党派を超えて、幅広い団体・個人で参加してもらえるように、呼びかけ人方式で実行委員会をつくることとしました。

呼びかけ人には、島根大学・鳥取大学名誉教授、弁護士、地方史研究者、宗教者、元県立学校校長、医師、生協しまね理事長、保育園園長、会社経営者など約40名の多彩な顔ぶれとなりました。

集会の成功に向け、実行委員会で会議を重ね、知恵をしばりました。集会の案内チラシは1万枚作成し、地元紙のイベント欄に集会のお知らせを掲載したり、各団体・個人がつながりを生かし、電話やメール、ホームページ、ブログやツイッター、フェイスブックなどを活用して広く案内しました。

#### ●原発ノ一の熱気に包まれた会場

「原発ゼロ1000人集会」は、県内外から予想を超え、1300人が参加しました。会場となったくにびきメッセ大展示場には、人、人、人の波で「原発なくせ」の熱い思いがみなぎりました。

集会では、「脱原発をめざす首長会議」の松本昭夫・鳥取県北栄町長、矢田辰夫・島根県知夫村長のメッセージが紹介され、参加者を励ました。

松本町長は、ビデオメッセージで「原発に依存しない社会『脱原発社会』をめざすためには、地域の自然を利用した再生可能エネルギーへの転換が急務。北栄町では、町営の風力発電所9基で全家庭の分の電力を賄っており、大規模太陽光発電所も今年中に開始する予定です。持続可能な社会をつくり、未来へとつなげていくためには、安全安心な再生可能エネルギー社会への転換をすすめていくべきと考えます」と、再生可能エネルギーの普及の必要性を訴えました。

また、矢田村長は「今こそいったん立ち止まって、『原子力発電を今後どうするのか』考える勇気を政府も国民も持つべき。都市、中山間地域、離島などすべての住民がよく考えて意思表示すべきです」とのメッセージを寄せました。

記念講演では、鈴木悌介氏（「エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議」世話役代表・小田原箱根商工会議所副会頭）が「エネルギーから経済を考える～持続可能な経済と暮らしのあり方とは」と題して講演しました。鈴木氏は「財界・大企業は、原発をやめれば電気料金の値上げにつながる」と恫喝し、原発を容認しています。しかし、私は原発事故が起きれば、企業活動そのものができなくなります。安心して商売をする保障は、原発のない社会をつくることです」と強調しました。

ひと言アピールには、医師、元高校校長、弁護士など各界から10人が立ちました。医師は「福島原発事故の子どもへの健康被害が心配。被曝の解決策は確立されていません。命を預かる医師として原発ノーを主張します」と訴え、元高校校長は「孫たちに原発をなくすために何をしたいのかと言われたいようにしたい」との熱い発言が相次ぎました。

集会後は、中国電力島根支社前を通り、県庁まで「原発ゼロ!」「再稼働反対!」とコールしながらパレードしました。パレードによって、交通渋滞を引き起こしているにもかかわらず、停車中の車中から大きく手を振ったり、拍手したりの大きな声援が多数寄せられました。

集会参加者は「興奮した。これからも運動を広げて、原発ゼロに向け、頑張りたい」「母として子どもたちが幸せに暮らせる社会にするために、原発をなくしたい」「福島から避難している被災者です。集会で生きるエネルギーをもらいました」などの感想が寄せられ、原発ゼロ実現に向けた思いを共有した集会となりました。

### ●「原発ゼロの会」が果たした役割

「原発ゼロの会」は、昨年7月の結成後、駅前などでの街頭宣伝をはじめ、「原発ゼロ!自然エネルギーへの転換を求める署名」に取り組んできました。署名は、島根原発1号機の廃炉や2号機のプルサーマル計画の撤回、3号機の建設・運転中止を求めるものです。

5月7日には、1万8千筆余の署名を溝口善兵衛県知事に提出しました。また「原発ゼロをめざす要望書」を中国電力と県に提出し、原発ゼロの決断を迫りました。

そして、7月20日からは、原発ゼロの会のメンバーが中心となり、毎週金曜日の夕方に「金曜日トーク&パレード」集会が島根県庁前庭で開催されています。集会には、今では仕事帰りのサラリーマンや子ども連れのお母さんなども参加する行動となっています。

9. 2集会の成功は、署名や宣伝行動、金曜日集会などの運動に発展しています。

### ●原発一点共同を広げるために党が果たした役割

1000人の集会とするために、県党として、「9. 2集会成功全県党内対策会議」を開催しました。会議には、国政候補者、地方議員、各地区委員長、党機関役員などが参加し、原発ゼロの一点での共同を発展させるための意思統一を行いました。また、参加者の組織をはじめ、案内体制や交通手段の確保などについても議論を深めました。

集会の参加人数の集約が十分にできていない状況を打開する為に、地区委員会や機関役員がイニシアティブを発揮し、党支部を通じて参加の集約と呼びかけに全力を尽くしました。

「原発ゼロの会」は、9. 2集会で呼びかけ人になってもらった方々の「恒常的なネットワーク構築」に向けた準備をすすめています。呼びかけ人を中心に、JAや漁協、経済界や自治体首長などとの幅広いネットワークをつくり、共同の輪を広げていくことをめざしています。党としても、原発ゼロの一点での共同を広げるために、会と連携した取り組みを強めることとしています。

## 県民の願いに挑戦する中国電力の経営姿勢

中国5県の日本共産党は8月24日、広島市の中国電力本社を訪れ、原発再稼働反対、3号機の建設・運転中止を強く申し入れました。

中電は「1号機は稼働後38年経っているが、経済的合理性を考えず一律に年数で廃止するのは妥当ではない。60年稼働したい」と、とんでもない発言をしました。また、2号機について「プルサーマル計画は撤回しない」「3号機の運転には、会社の社運をかけている」と強弁しました。

政府が新エネルギー戦略決定のため実施したパブリックコメントでは、87%の国民が原発ゼロを求めています。また、各種世論調査でも、「原発ゼロを」の願いは圧倒的多数です。

中電の反国民的な回答に対し、日本共産党の尾村利成島根県議は「中国電力の経営姿勢は、国民の願いと大きく乖離しており、国民世論に挑戦する経営姿勢は絶対に許されない」と厳しく抗議しました。また、尾村県議は、島根原発の半径30キロ圏内(島根県)には、約2万7600人の要援護者がいることを示し、「なぜ病気に苦しんでいる人たちが避難しないとイケないのか。危険な原発こそ避難すべき。中電は要援護者の声をいかに掌握しているのか」と問いただすと、中電は「要援護者のみなさんの

状況把握に努めたい」と苦慮した回答をせざるを得ませんでした。

中電の経営姿勢で、もう一つ許しがたい暴挙があります。それは、中電が原発立地予定地に行っている山口県上関町において全戸配布したチラシです。

チラシには、「原発の新設・増設は行わないという政府方針は、将来に禍根を残しかねない。『光熱費の上昇』『産業空洞化の加速』『国内雇用の減退』など、我が国の経済・社会全般にわたって甚大な影響をおよぼすことは必至」として、「当社では、上関原子力発電所の建設を断念することは考えておりません」と書いていたのです。

このひどい中電の姿勢に対し、10月12日、石村智子衆院中国ブロック比例候補らは、中電本社を訪れ、チラシの撤回と上関原発建設中止を求める抗議の申し入れを行いました。しかし、中電は「チラシは当社の考えを知らせたまで。書き方に問題があったかとは思う」と回答し、あくまで建設に固執する態度を崩していません。

## 県政を動かす党県議団の論戦

### ●知事も中電の姿勢に苦言

民主党の枝野幸男経済産業相は9月15日、建設中の中国電力・島根原発3号機（電気出力137.3万キロワット・改良型沸騰水型原子炉=A BWR・工事進捗率95%）について、「すでに経産省が設置許可を出した原発は、変更することは考えていない」と述べ、建設継続を容認する考えを示しました。

この枝野経産相の発言は、政府が決めた「2030年代の原発ゼロ」目標に大きく矛盾するものです。

日本共産党県議団は、危険な原発から県民の命とくらしを守るため、毎議会、質問し論戦してきました。党県議団の質問は、毎議会のように新聞やテレビなどで取り上げられ、原発問題での日本共産党の果たしている役割をアピールするものとなっています。

尾村県議は、9月県議会で「原発ゼロこそ民意であり、県行政はこの世論を真摯に受け止め、原発ゼロをまず決断し、持続可能な再生エネルギーを基本に据えた施策を展開すべき」と知事に迫りました。また、先の申し入れにおける中国電力の原発推進の強弁にふれ、「国民世論への挑戦」と批判し、知事の所信を質しました。

これに対し、知事は「原発の稼働については、原子力規制委員会がチェックし、国が方針を決めるものであり、それに従うのが電力会社の立場」と中電に苦言を呈しました。

また、尾村県議の「3号機の建設・運転は中止すべき」との追及に対し、知事は「国から運転要請があった場合、国からの詳しい説明を求め、議会や周辺自治体、県民の方々、専門家の意見などをよく聞いて、県として総合的に判断する」と答弁するなど、国まかせの態度に終始しました。

### ●県原子力安全顧問会議の中立性と公開を求める

島根県は、原発に係る助言を受けるために各分野の専門家を「原子力安全顧問」として委嘱しています。そして、原発の再稼働など専門家の意見を判断材料の一つとしています。

尾村県議は6月県議会で、ある顧問は原子炉メーカーなどから800万円を超す寄付を受け取っていると告発し、「顧問としての適格性が問われる」と指摘し、必要な改善策を求めました。

知事は「原発関連企業が顧問と極端な利害関係にあるのは問題。必要な対策を取る」と答弁し、自己申告調査が実施されることになりました。

また、尾村県議は、9月議会では「原発稼働にあたっての専門家の意見が判断材料となるならば、県原子力安全顧問会議の透明性が求められる」と指摘し、顧問会議の公開を求めました。知事は「今後、一般の方に聞いていただけるようにしたい」と約束しました。

### ●原発から半径30キロ圏内の自治体との安全協定締結を

原発から半径30キロ圏内の出雲市、雲南市、安来市は、緊急防護措置区域（UPZ）であり、広域避難計画の策定が求められており、これら3市は中電に安全協定（\*注）の締結を要求しています。

尾村県議は「これら自治体も、原発事故時には被害を受けることになり、立入調査権や原子炉停止を求める権利がある」として、県として安全協定第12条の「適切措置要求権」を発動し、中電がこれら

3市と立地自治体並みの安全協定を締結するよう要請すべきだと迫りました。

知事は「3市の気持ちはよくわかるが、安全協定については、国が一定の考え方を示さないと話し合いは進まない。県が間に入って調整できるものでもない」と、国まかせの姿勢に終始しました。

自治体本来の責務は、住民の命と暮らしを守ることであり、県としての主体的な対応が求められます。

(※注) 安全協定・・・原発立地自治体の県と松江市、中国電力の3者が島根原発の周辺地域住民の安全確保及び環境の保全を図ることを目的とした協定。協定には、原発の新設又は増設、変更に対する事前了解や適切措置要求権、立入調査権や原子炉停止を求める権利が定められている。

### ●徹底した活断層調査を

島根原発周辺には、宍道断層(22キロ)をはじめ、海底活断層、陸域での活断層が発見されており、地震の巣と言えるほど危険が高い地域です。また、原発敷地内の断層は、地震動によって地盤に変異を及ぼす可能性がある「弱面」と評価されています。

尾村県議は「宍道断層や周辺の海底活断層による大地震が弱面に及ぼす影響など、徹底した活断層調査・連動性調査を県として国と中電に求め、その結果を第三者の専門機関で検証し、県民に説明すべき」と迫りました。

### ●放射能検査体制の充実を

萬代弘美県議は6月県議会で、福島原発事故による影響によって、県西部のお茶生産者が県外業者との取引の際、放射能検査を求められている実態を指摘し、「取引先の要求により、実施を余儀なくされた検査費用は、東京電力が補償すべきであり、放射能分析の検査費用は東京電力に請求すべき」と質しました。そして、県として検査体制や相談体制の充実を求めました。

知事は「原則として、原因者である東京電力が負担すべき」と答弁し、関係者からは喜びの声が上がっています。

## 市民の願いは「原発のない島根」

### ●医療・福祉関係者から広域避難計画は非現実的との声

島根原発から半径30キロ圏内には46万人が暮らしています。特養ホームなどの社会福祉施設は314施設あり、約8700人が入居し、医療機関は67の病院、診療所があり、入院患者は7700人にも上っています。

県は現在、島根原発で重大事故が発生した場合の30キロ圏内の住民の広域的な避難計画の策定を進めており、今秋にも一定のたたき台を示すこととしています。

避難先には、鳥取県、岡山県、広島県が指定され、医療・福祉関係者からは「非現実的な計画ではないか」との声が出されています。

関係者は、「重病で苦しんでいる人、透析をしている人などが本当に安全に避難できるのでしょうか。避難する過程で病状が悪化し、命の危機につながる恐れがあります。全国的に医師や看護師、ベッドが不足している中、県外の病院にいざという時、入院できるでしょうか」、「介護保険関係の施設の責任者として、自分はたとえ事故が起こっても、すべてのみなさんの無事と避難が完了できない限り、自分は避難しない、避難できません。島根県内で特養ホームの待機者は6000人を超えている。全国では42万人が待機となっています。島根の高齢者が果たしていざという時、他県で入居できるのでしょうか」などの声です。

### ●市民意識調査で84%が「原発のない島根」を願う

島根大学法文学部の研究チームは、今年5月から6月にかけて、「原発に関する意識調査」を実施しました。調査では、「島根原発に不安を感じる」と回答した人は77%を占めました。そして、84%の市民が「原発のない島根」を望んでいることが明らかになりました。

調査に伴う意見として、「第2、第3の原発事故が起きたら日本は滅びる。即時廃止すべきだ」(40代女性)、「事故が起きた時に万全の対処ができる保証がなければ、稼働すべきでない」(60代女性)、

「会社を経営している。福島のような事故が起きれば、会社は消滅して多くの社員の暮らしが成り立たなくなる。工夫すれば原発なしでも必要なエネルギーくらいは確保できると思う」（60代男性）など、原発のリスク回避を最優先したいという意識が明らかとなりました。

## 一点共闘の発展で原発ゼロを

この間、「原発ゼロの日本」を願う世論と運動が広がり、政府も、「過半の国民は原発に依存しない社会を望んでいる」と認めざるを得なくなりました。

しかし、政府・民主党や自民党、公明党などは、「原発ゼロ」とか「脱原発依存」を口では言いながらも、原発再稼働や原発建設の再開を容認・推進するなど、原発への固執を続けています。

意識調査の結果や「9. 2原発ゼロ集会」の成功にみられるように、県民の願いは「原発のない島根」であり、原発からの決別です。

9月に発表された「『即時原発ゼロ』の実現を」の新提言は、党内外から大きな反響が寄せられています。島根県党には、県内外から原発問題での講演依頼があり、尾村県議を先頭に新提言を活用して、「即時原発ゼロ」を語っています。

講演参加者からは「原発稼働の条件は、存在しないことがよくわかった。共産党の躍進こそ、原発ゼロの確かな保障」「原発立地自治体への支援は、雇用と仕事など地域経済を活性化させるために国が責任を持つべきとの提案は、さすがです」などの期待の声が多数寄せられています。

民青同盟県委員会は10月18日、原発ゼロを求め、県に申し入れました。参加した青年は、「福島原発事故の被害は、収束するどころか、拡大し続けている。原発は技術的に未完成なもの」、「原発稼働を続ける限り、処理する方法のない核のゴミが増え続ける。即時原発ゼロを」など、新提言の中身を熱く訴えました。

今後、さらに新提言を活用し、「原発ゼロ」を願う人々との一点共闘を広げ、来るべき総選挙での日本共産党の躍進に力を尽くす決意です。

（えんどうひでかず）